X. ベトナム社会主義共和国

＜要約＞

	概要	特徴
1. 金融制度概要	○銀行等の業態分類（機関数、総資産シェア、根拠法） • 国有商業銀行（4、40.9%、2010 年与信機関法） • 民間商業銀行（31、43.3%、2010 年与信機関法） • 合弁銀行・外国銀行現地法人・外国銀行支店（順に 2・9・49、合計 11.0%、2010 年与信機関法） • 人民信用金庫（1,147、1.1%、2010 年与信機関法） ○監督官庁：ベトナム国家銀行（SBV） ○金融資産 • 銀行預金残高（2020 年 12 月末）：9,973 兆ドン。うち、普通預金が 1,564 兆ドン、定期預金が 7,447 兆ドン、外貨預金が 962 兆ドン。 ○銀行による貸出等 • 国内非政府貸出残高（2020 年 12 月末）：9,293 兆ドン ○預金保険制度 • ベトナム預金保険機構。1 金融機関、預金者一人当たり、7,500 万ドンが保証される。	○国有商業銀行の総資産残高、融資残高のシェアが低下している一方、民間商業銀行の資産残高、融資残高は増加しており、両者のシェアはほぼ均衡している。 ○預金保険機構の設立根拠を法律にするとともに、預金保険の法的規制を強化し、関連の法的書類の有効性を高めるため、2012 年 6 月 16 日に預金保険法が設立。
2. リエンベト郵便銀行の概要	○郵便貯金制度・経営形態 • 2010 年までは、ベトナム郵便貯金サービス会社はベトナム郵便公社内の独立採算組織であったが、2011 年に民間商業銀行であるリエンベト銀行と合併し、リエンベト郵便銀行となった。 ○郵便公社等との関係・拠点 • リエンベト郵便銀行は 2020 年 12 月時点で、国内全 63 省/市にある銀行支店 76、取引所 480、駐在員事務所 3 及び、613 の郵便局（Postal Transaction Office, PTO）を通じて預金/貸出サービスを提供している。 ○サービス内容 • 民間商業銀行になってから、預金のほか、3 種類の貸出（年金ローン、 消費者ローン、VNPost の従業員向けの貸出）、さらには、外貨及び保険商品の取扱いが可	○ベトナム郵便貯金サービス会社とリエンベト銀行が合併したことにより、資本金や総資産等が急激に増加するとともに、ネットワークが拡大した。 ◦2020 年 12 月末現在は 10.15%保有の VNPost が最大株主となっている。 ◦金融のユニバーサル・サービス義務は課されていない。

	能となっている。 ○郵便貯金残高 ・2017 年 12 月末、郵便貯金の残高は 39.7 兆ドン（同行の顧客からの預金残高全体の 31%）。	
3．最近の金融動向と今後の展望	○フィンテックについて ・ベトナムのフィンテック・スタートアップの企業数は、2017 年の 44 社から 2020 年には 123 社に急増している。分野別では決済サービスが最大となっているが、近年は P2P レンディングが拡大している。 ○キャッシュレス決済分野について • 2021 年 10 月には、首相決定が発出され、「キャッシュレス決済開発スキーム 2021-2025」が承認された。同スキームでは、2025 年までに EC 取引のキャッシュレス決済の利用率を 50%に高め、15 歳以上の銀行口座保有率を 80%に、都市部の教育機関の 90～100%について授業料の支払をキャッシュレスに、都市部の医療機関の 60%について医療費の支払をキャッシュレスにするとしている。さらにそのために、法制度の整備や決済インフラの近代化、政府部門や行政サービスでの e ペイメントの推進などを行うとしている。 • モバイル決済の利用者が増加している背景として、QR コードをスマートフォンなどの携帯端末で読み取ることで、決済を行う方法（QR コード決済）が徐々に普及していることがあげられる。 ○リエンベト郵便銀行のデジタルトランスフォーメーション • 2020 年 10 月には、新たにスマートフォン向けアプリ LienViet 24h の提供を開始した。これは「Vi Viet」の e-wallet に加え、同行が提供しているすべてのオンライン・リテール・バンキングのサービスを享受できるデジタル・プラットフォームで、電子認証システム eKYC が組み込まれている。	・銀行以外の機関による支払仲介サービスの提供には、ベトナム国家銀行からのライセンスの取得が義務付けられている。2021 年 11 月現在、非銀行のライセンス取得決済事業者は 46 社となっている。 ○ 米クレジットカード大手の Visa が行った調査によれば、2017 年 7 月から 2018 年 5 月までの期間において、同社の非接触決済サービスを利用した支払い件数は月平均で 44%増加した。また、Visa の非接触決済カードの利用額は月平均 43%の増加となった。 ○ 大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパース（PwC）が行った調査によれば、2019 年のベトナムのモバイルマネーの利用率は 61%と前年調査の 37%から急拡大している。また、Visa が 2021 年に行った調査では、ベトナムでは 93%の人が QR コード決済の存在を認識していると答えており、認知度が高い。